

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第114期)	至	平成20年3月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目次

表紙

第一部 企業情報

第1. 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	9

第2. 事業の状況

1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16

第3. 設備の状況

1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21

第4. 提出会社の状況

1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30

第5. 経理の状況

1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	104

第6. 提出会社の株式事務の概要

第7. 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第114期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	818,473	886,876	1,096,409	1,281,331	1,244,020
経常利益（百万円）	10,706	11,720	15,709	17,255	18,747
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	3,247	2,469	△21,686	7,507	19,016
純資産額（百万円）	23,283	38,029	26,004	48,767	62,239
総資産額（百万円）	507,991	520,118	556,046	563,176	503,456
1株当たり純資産額（円）	68.77	93.74	62.12	78.75	108.95
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	10.13	6.52	△52.43	17.94	45.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	4.58	7.31	4.68	5.85	9.05
自己資本利益率（％）	19.08	8.06	△67.73	25.46	48.42
株価収益率（倍）	22.12	24.85	△3.74	14.21	2.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	19,268	10,122	19,720	20,874	14,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6,614	5,382	7,822	23,149	38,799
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△24,822	△2,913	△26,583	△30,267	△43,892
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	35,913	48,831	50,934	65,471	74,437
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 （人）	3,091 〔1,103〕	3,218 〔1,287〕	4,449 〔1,798〕	4,545 〔1,579〕	4,544 〔1,572〕

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	418,994	485,275	512,251	541,154	564,100
経常利益 (百万円)	6,235	6,007	6,829	9,412	7,505
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,998	1,141	△25,479	3,240	13,557
資本金 (百万円)	22,447	27,501	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	345,877	413,027	422,501	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	49,774	63,477	41,114	43,943	55,008
総資産額 (百万円)	448,370	447,605	404,086	390,045	350,142
1株当たり純資産額 (円)	144.07	153.91	97.50	104.24	130.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.22	2.96	△60.85	7.69	32.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.10	14.18	10.17	11.27	15.71
自己資本利益率 (%)	4.80	2.02	△48.72	7.62	27.40
株価収益率 (倍)	36.04	54.73	△3.22	33.16	4.10
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	785 [71]	771 [77]	765 [96]	775 [115]	797 [97]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 純資産の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co.,GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.（現 Kanematsu Europe Plc）を設立
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成11年12月	繊維事業を兼松テキスタイル株式会社（現 兼松繊維株式会社）に譲渡
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得
平成19年5月	兼松繊維株式会社の株式の過半数をエル・エフ・ジャパン・ディベロップメント株式会社に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、お客様の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社106社および関連会社34社の合計140社(平成20年3月31日現在)で構成されております。このうち連結子会社は80社、持分法適用会社は47社であります。

なお、昨年5月に、繊維事業の中核であった兼松繊維株式会社の経営権を譲渡したことにともない、当事業年度(平成20年3月期)から、「繊維」の事業区分を廃止し「その他」に含めております。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (37社)	半導体、半導体・液晶製造装置、電子部材・機構部品、通信関連機器・部品、光学デバイス、コンピュータ・ネットワークシステム、携帯通信端末・モバイル、航空機及び航空機部品他	(子会社 国内13社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 2社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (21社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内 9社、海外 2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (28社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、自動車及び関連部品、船舶及び船用機器、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 8社、海外17社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 3社)
ライフサイエンス・エネルギー (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、スターリミルク、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス他	(子会社 国内 6社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 2社、海外 0社)
その他 (32社)	ニット製品、毛織物、合繊織物、化合繊原料、化合繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他	(子会社 国内15社、海外 5社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T. Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [IT] 兼松エレクトロニクス ㈱ ※1, 2	東京都中央区	9,031	コンピュータ・周辺 機器・通信機器等の 販売	58.32 (0.40)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ ㈱ ※5	東京都新宿区	425	移動体通信関連及び ネットワーク関連の 機器・サービスの販 売	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	380	モバイル・コンテン ツプロバイダー事 業、モバイル・メデ ィアレップ事業、モ バイル・コマース事 業	88.24 (88.24)	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース㈱	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関 連機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファ イナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の 交換修理・リース	66.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品 の販売・保守	75.00 (20.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
兼興電子(上海)有限 公司	Shanghai, China	US\$ 3,000千	バッテリーバックモ ジュールの製造	70.00	役員の兼任等あり
[食品・食糧] 兼松食品㈱	東京都港区	450	畜水産物・農産物な らびに加工品の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	茨城県神栖市	200	飼料・肥料の製造・ 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
ニッポン食品㈱	東京都港区	379	業務用食品の製造・ 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼・プラント] 兼松トレーディング㈱	東京都千代田区	260	一般鋼材・建築用資 材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
協和スチール㈱	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加 工、建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
㈱兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械及び産業機 械の販売	97.89	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の加工・販売	55.00 (55.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Specialty Steel, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 116千	特殊鋼の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Company ※4	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 1千	海底ケーブルプロジェクトのマネジメントサービス	100.00	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Limited Partnership ※4	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 19,000千	海底ケーブルの販売	66.69	役員の兼任等なし
[ライフサイエンス・エネルギー] 兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株) ※5	東京都港区	1,000	石油製品及び液化石油ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都港区	450	石油製品の受渡保管業務	100.00	当社保管受渡業務の委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発(株) ※4	大阪市中央区	95	不動産業	97.68	当社より融資あり 役員の兼任等あり
順慶興産(株) ※4	大阪市中央区	10	不動産業	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発(株) ※4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
東吉備観光開発(株)	岡山県和気郡	30	ゴルフ場の経営	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易(株) ※5	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業、航空機用エンジン、食料・食品等の輸出入・販売	77.45	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)ケーアイティ	東京都港区	50	損害保険代理業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
(株)セントラルエクスプレス	東京都中央区	50	国際貨物運送取扱業	100.00 (5.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
兼松総合ファイナンス ㈱ ※4	東京都港区	10	金融・リース業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松管財㈱	東京都港区	80	不動産の管理・賃 貸・仲介	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※1	Hong Kong, China	HK\$ 1,546,575千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松（上海）有限公司	Shanghai, China	US\$ 1,400千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入・販売	100.00	役員の兼任等あり
台湾兼松股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
その他37社					
(持分法適用子会社) [鉄鋼・プラント] Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 382千	エンジン、ジェネレ ータ、ウォーターポ ンプ等の汎用機の販 売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入・販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他17社					
(持分法適用関連会社) [IT] 日本オフィス・システ ム㈱ ※2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報 機器等の販売・保守 サービス	25.87	当社業務委託先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カンタツ㈱	栃木県矢板市	90	レンズユニット・ カメラモジュール・ VTRメカユニット の製造	27.78	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチ の販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食品・食糧] ネオス㈱	東京都港区	320	自販機用飲料の販売	35.00 (35.00)	役員の兼任等なし
日本リカー㈱	東京都港区	325	輸入洋酒の販売	37.89	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
大連天天利食品有限公 司	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・パン粉・畜肉 加工品の製造	40.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造・販売	35.80 (11.80)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林㈱ ※2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製 造・販売	32.30	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
ホクシン㈱ ※2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造・ 販売	35.55 (4.94)	当社販売先 役員の兼任等あり
カネヨウ㈱ ※2	大阪府中央区	703	寝装用原料・製品、 生活雑貨、インテリア 用品等の販売	30.92	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松繊維㈱	東京都品川区	1,500	繊維素材・繊維製品 の販売	45.00	当社にて貿易業務等 代行 当社より融資あり 役員の兼任等あり
P. T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I. Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織 物の製造	22.96	役員の兼任等あり
その他15社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当します。
2. ※2：有価証券報告書を提出しております。
3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. ※4：債務超過会社であり、債務超過の額は、平成20年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
Guam-Philippines Cable Company	6,607百万円
Guam-Philippines Cable Limited Partnership	8,562
兼松都市開発㈱	9,007
順慶興産㈱	5,437
麻生観光開発㈱	5,624
兼松総合ファイナンス㈱	3,178

6. ※5：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
新東亜交易㈱	161,404	1,880	970	5,193	42,997
兼松ペトロ㈱	142,149	683	267	1,302	18,208
兼松コミュニケーションズ㈱	132,527	1,197	423	3,159	25,212

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
I T	2,386 [1,130]
食品・食糧	409 [71]
鉄鋼・プラント	825 [23]
ライフサイエンス・エネルギー	338 [288]
その他	240 [17]
全社(共通)	346 [43]
合計	4,544 [1,572]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
797 [97]	40.1	14.7	7,742,120

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者15人及び海外出向者88人を含め、他社からの出向者28人を除いた従業員数は872人であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が69人おります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、中国やインドを中心とする新興市場および発展途上国・地域の高成長に支えられ強い成長を見せたものの、下半期にはサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱から、米国経済が後退色を強めたほか、欧州経済も減速基調が鮮明となりました。

一方、日本経済は、緩やかな景気拡大傾向を辿っていたものの、海外景気の減速に加え、雇用者所得の伸び悩みや食料品・ガソリン等の相次ぐ値上げが消費者マインドの悪化を招き、景気の先行に対する不透明感が高まりました。

このような環境のもと、当社は3ヵ年の中期経営計画「teamKG120」（平成19年4月～平成22年3月）の中で、付加価値創造の実践をビジョンとして掲げ、①経営システムの深化、②営業推進強化、③グループ経営革新を柱に諸施策を展開し、「実業型商社」としての機能強化を図りました。当期における具体的成果は以下のとおりです。

経営システムの深化としては、平成20年4月以降開始される事業年度より適用となるいわゆる日本版SOX法への対応を進め、当社グループ各社に対して啓蒙・教育活動を行なうとともに、各業務の文書化、作成文書の検証等を実施いたしました。

営業推進強化としては、既存ビジネスの拡大・横展開、あるいは新規ビジネスに必要な海外拠点の拡充として、当期はインドのニューデリーに駐在員事務所を開設したほか、工作機械事業の強化を目的としてチェコのプラハに現地法人を設立いたしました。今後も新たな事業展開および拡大に合わせ、拠点拡充を図って参ります。また、新規案件の立上げ・育成をサポートする体制を強化するため、「ビジネス・コーディネーション・チーム」を設置いたしました。既に設置済みの「ビジネス・コーディネーション・チーム」と共に、当社における新規事業や新規案件の立上げ・推進のスピードアップを図るための活動を展開しております。

グループ経営革新としては、商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するための組織再編を行って参りました。また、意思決定の迅速化を図る一方、複雑化するリスクへの対応を強化するため、リスク管理手法・体制の見直しを行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、兼松繊維株式会社や自販機事業会社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことを主な要因として、前連結会計年度比373億11百万円減少の1兆2,440億200百万円となりました。これに伴い、売上総利益も133億84百万円減少の903億27百万円となりましたが、営業利益では、販管比率の高い繊維事業が連結子会社から外れたことなどにより8億92百万円増加の226億5百万円となりました。営業外収支は有利子負債の削減により支払利息が減少したことなどから前連結会計年度比5億99百万円改善し、経常利益は前連結会計年度比14億92百万円増加の187億47百万円となりました。特別利益は、LNG権益の売却益を計上したことを主な要因として前連結会計年度比72億27百万円増加し、一方で特別損失が前連結会計年度比56億42百万円減少したことから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比143億60百万円増加の289億75百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比115億9百万円増加の190億16百万円となりました。その結果、平成18年3月期の最終地固めで多額の損失処理を行ったことにより利益剰余金が欠損状態となっておりますが、当連結会計年度末をもってプラスに転じました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T

主力市場のひとつである北米市場の景気減速の影響はあるものの、OEM部品取引や航空宇宙事業が堅調に推移、イメージングデバイス・半導体液晶装置の各領域での取引伸長により収益を支えました。モバイル事業も、強みである法人向けサービスを強化、異業種との協業等による店舗拡張により堅調に推移しました。また、兼松エレクトロニクス株式会社を中心としたソリューション事業も好調に推移しました。一方、電子部品関連の伸び悩みや欧州での関係会社の戦略的な事業見直し等により、部門全体での売上高は3,561億22百万円と前連結会計年度比18億4百万円の減収となり、営業利益は81億円と前連結会計年度比1億87百万円の増益となりました。

② 食品・食糧

食糧事業は、穀物価格が高騰する中、飼料取引において商材の安定確保が順調に進んだことに加え、穀物相場全般の急騰に対する堅実なオペレーションが功を奏し好調に推移しました。一方、食品事業は、畜産事業が堅調に推移したものの全般的に原料価格の上昇分や現地通貨高によるコストアップ分の製品価格への転嫁が進まなかった事

に加えて、一部中国製品の輸入停止などの影響も受けました。部門全体での売上高は2,835億65百万円と前連結会計年度比94億3百万円の増収となり、営業利益は43億28百万円と前連結会計年度比25億22百万円の大幅増益となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業は、中国コイルセンターを起用しての華南地区日系事務機器メーカー向け表面処理鋼板取引、石油関連プロジェクト向け高機能ステンレス取引、南米自動車業界向け自動車部品の拡販、ならびに国内取引全般が引き続き好調に推移しました。プラント事業は、ベトナムにおける造船事業や中国向けの輸出取引が好調であり、また国内外における堅調な設備投資により工作機械販売も好調を維持し、部門全体の売上高は2,518億60百万円と前連結会計年度比47億45百万円の増収となり、営業利益は74億61百万円と前連結会計年度比40百万円の微増となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業では、原油価格が高水準で推移したことから増収となった一方、石油製品価格高止まりの環境下、需要減退等で取扱量が減少したことや、関係会社における低採算取引から撤退したこともあり減益となりました。ライフサイエンス事業では、太陽電池塗膜剤取引などの環境関連商材事業に注力しましたが、機能的食品素材取引等での苦戦もあり、部門全体での売上高は3,164億6百万円と前連結会計年度比80億78百万円の増収となったものの、営業利益は17億33百万円と前連結会計年度比11億19百万円の減益となりました。

⑤ その他

売上高は360億65百万円と前連結会計年度比577億33百万円の減収となり、営業利益も3億77百万円と前連結会計年度比6億20百万円の減益となりました。また、当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が当連結会計年度から持分法適用会社に変更されたことに伴い、繊維セグメントの重要性が乏しくなったため、その他セグメントにまとめて記載することに変更いたしました。前連結会計年度との比較は変更後のセグメントで行ったもので、変更に伴う影響が減収減益の主要因であります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

商品市況が高水準で推移したことにより、食品、食糧、鉄鋼事業で取扱高が伸びるとともに、モバイル事業、システムソリューション事業などが引き続き好調でした。

一方で、兼松繊維株式会社が連結子会社から持分法適用会社に変更されたことにより、売上高は1兆1,237億83百万円と前連結会計年度比389億26百万円の減収となりました。営業利益は販管費率の高い繊維事業が連結の対象外となったことで前連結会計年度比10億68百万円増益の189億17百万円となりました。

② アジア

昨年に一時落ち込みのあった携帯電話用部品や家電用部品の販売が回復基調にあったため、売上高は536億78百万円と前連結会計年度比93億28百万円の増収となり、営業利益も前連結会計年度比4億48百万円増益の8億46百万円となりました。

③ 北米

米国現地法人での鉄鋼関連取引やIT関連取引を中心に、現地通貨ベースでは増収となったものの、ドルに対して円高が進んだことで、円換算後の売上高は544億31百万円と前連結会計年度比17億23百万円の減収となりました。営業利益については、前連結会計年度が非常に好調であった鉄鋼関連取引が落ち着いてきたことや、米国でのコンテンツ事業の戦略的見直しなどにより、26億29百万円と前連結会計年度比10億39百万円の減益となりました。

④ ヨーロッパ

車載用電子モジュール取引の減少や兼松繊維株式会社のイタリア現地法人が連結子会社から外れたことによる影響で、売上高は120億62百万円と前連結会計年度比59億82百万円の減収となりました。一方で、営業利益においては航空機事業の利益率の改善等により、前連結会計年度比66百万円増加の1億33百万円となりました。

⑤ その他の地域

売上高は65百万円と前連結会計年度比8百万円の減収となりました。営業利益は23百万円と前連結会計年度比16百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動や投資活動により資金を獲得する一方、有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ89億66百万円増加し、744億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、グループ全体として好調な業績を背景に営業利益による収入を得ましたが、繊維セグメント会社が連結子会社から持分法適用会社へ移行したことによる資金流出や、食品・食糧部門における原料相場高による資金需要が高まった結果、前連結会計年度より減少し143億8百万円の資金収入（前連結会計年度では208億74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、LNG権益を保有する関連会社株式及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却や、また関係会社向け貸付金の回収等により、前連結会計年度より大幅に増加し387億99百万円の資金収入（前連結会計年度では231億49百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き借入金の返済を行い有利子負債の圧縮を進めた結果、前連結会計年度より増加し438億92百万円の資金支出（前連結会計年度では302億67百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	143,301	△12.7％
輸入	160,287	+13.4％
海外	208,073	+24.5％
国内	732,358	△9.4％
合計	1,244,020	△2.9％

(2) 事業区分別販売状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

当社は、3ヵ年の中期経営計画「teamKG120」（平成19年4月～平成22年3月）を策定し、取り組んでおります。この計画に盛り込まれている課題を推進することにより、攻めの経営を一段と加速し、実業型商社として機能強化を図り、付加価値創造を実践して参ります。

①経営システムの深化

経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレートガバナンスの一層の強化を推進して参ります。コンプライアンスの更なる徹底やITシステムを活用した内部統制の充実を図って参ります。

②営業推進強化

新規事業開発及び新規取引等のための資金枠300億円を設定するほか、新規事業立上げ・育成のサポート体制整備により事業推進力を高めて参ります。また、BRICs地域を中心とする海外拠点の拡充を図って参ります。

③グループ経営革新

商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するグループ・組織再編を継続的に行って参ります。また、事

業展開をスピードアップさせるべく、意思決定に関わる制度を再整備するほか、新規事業の推進に当たり、その採用基準や運用管理基準の高度化を図ります。

以上の課題を着実に実行すると同時に、株主の皆様のご支援に報いるため、可及的早期の復配を実行し、真の「完全復活」を果たすことが経営の最重要課題のひとつと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、為替、資金（金利）、商品、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、事業を推進する上での不確実な要因であり、予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に除去することは困難ですが、当社グループではこれらリスクの内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 事業活動全般に係るリスク

① 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響をうける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品等の取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要家の購入意欲の減退等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

② 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生するリスクを有しております。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

③ 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として顧客へ転ずるほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、株主資本を増減させるリスクが存在します。

④ 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金は一部を除き変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクにさらされており、金利上昇によって支払利息が増加するリスクがあります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

⑤ 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループでは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等の組入れがなされており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業投資等に関するリスク

当社グループでは、事業領域の拡大等を目的として、事業投資を行っており、投資先の財政状況や事業の成否によって、投資価値が変動するリスクを負っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しておりますが、その際には、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。ただし、対外的な投資あるいは合弁事業においては、現地の法令やパートナー等との関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性があります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資に関して、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じるリスクを負っております。こうしたカントリーリスク発生による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上でその限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるよう運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合、当該取引の継続が困難となり、当社グループの将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係わる許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなるリスクならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生するリスクを負っております。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら、法規制の変更は当社グループの財政状況や経営成績に影響をあたえる可能性があります。

⑨ 紛争・訴訟等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行う上においては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、紛争や訴訟その他の法的手続きの対象となることがあります。これらの係争・訴訟の発生は予測困難であり、またそのような係争や訴訟が発生した場合においてその結末を予想することには不確実性がともない、結果が判明するまでに相当の時間がかかります。このような係争・訴訟が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状況や経営成績に影響をあたえる可能性があります。

⑩ 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社の財政状況や経営成績に影響をあたえる可能性があります。

2. リスク管理について

① 為替・資金（金利）・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、原則、取引条件として顧客等に移転致しますが、為替、金利（資金）、商品やそれらの派生商品のおののについて、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案の上、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮減する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

② 取引与信管理

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に相手先に対する与信限度のチェックをシステムにて行っており、限度超過の未然防止策を講じております。

③ 安全保障管理

輸出入管理に関する法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規定」を始めとした輸出入管理規定・プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。また、海外における法的リスクに関しても、個別の保険付保によるリスクファイナンス等を行っております。

④ 情報セキュリティ

システム的な情報漏洩・流出防止の観点から、電子ネットワーク管理規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、アドレスの利用方法についての統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのインフラについても常時見直しを行い、必要なセキュリティレベルを維持できるような運用を行っております。

⑤ コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、臨時に発生する諸問題に対応出来る体制としております。また、社員にコンプライアンス意識を周知徹底するためのコンプライアンスマニュアルを整備し、社内ホットライン制度も導入しております。

⑥ オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering＝BPR）を実施し、受け渡し業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

また、当期より適用となる内部統制報告制度にあわせ、営業フローに加えて全社的な業務プロセスを見直し、業務基盤を整えております。

3. 中期経営計画について

当社グループは、「スピード感溢れる拡大均衡」を成長戦略のコンセプトとして、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「teamKG120」を策定しており、最終年度である平成22年3月期には、連結経常利益250億円達成等の定量目標を掲げて、各種の施策を進めております。

ただし、これらの定量目標は、一定の仮定や前提にもとづき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることが出来なかった場合など、様々な要因によって、変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億47百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態及び経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

①債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に担保の処分見込額や保証による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

②有価証券及び出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお減損の判断に当たっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地国・地域などの要因も考慮しております。

③たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法によっております。

販売用不動産の評価は個別法による原価法によっておりますが、個別物件毎に販売価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額等を総合的に考慮し、時価が著しく下落していると認められる場合には、減損処理を行っております。

④固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物及び賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産及び無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フロー又は管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産及び処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

⑤繰延税金資産

当社グループは、一時差異及び税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、制度変更等に伴う過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りに当たっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は1兆2,440億20百万円となり、前連結会計年度の1兆2,813億31百万円から373億11百万円の減収となりました。商品相場の堅調な推移により食品・食糧部門やエネルギー事業で増収、またプラント事業においても北米での設備投資需要に牽引され好調に推移した工作機械取引などで増収となりましたが、兼松繊維株式会社及び自販機事業会社の持分法適用会社への移行等により全体では売上高が減少しました。

売上総利益

売上高の減少に伴って、売上総利益も減少となりました。売上総利益は903億27百万円となり、前連結会計年度比133億84百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は兼松繊維株式会社及び自販機事業会社の持分法適用会社への移行等により677億21百万円となり、前連結会計年度の819億97百万円から142億76百万円減少いたしました。その内訳は、人件費で57億42百万円、物件費などで85億33百万円の減少となっております。

営業利益

この結果、営業利益は226億5百万円となり、前連結会計年度比8億92百万円の増益となりました。食品・食糧部門の飼料取引における商材の安定確保が順調に進んだことに加え、畜産事業も堅調に推移、またIT部門におけるソリューション事業やモバイル関連事業も好調だったことによるものです。

営業外収支

営業外収支は38億59百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ5億99百万円の良化となりました。主な要因としては借入金の圧縮による利息収支の改善や、持分法による投資利益が増加したことによるものです。

経常利益

この結果、経常利益は187億47百万円となり、前連結会計年度比14億92百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は102億28百万円の利益となり、前連結会計年度比128億69百万円と大きく改善いたしました。関係会社等事業整理損や資産評価損などで57億78百万円の特別損失を計上した一方で、LNG権益売却による投資有価証券売却益等により、160億6百万円の特別利益を計上しております。

当期純利益

この結果、当期純利益は190億16百万円となり、前連結会計年度比115億9百万円の増益となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

米国経済は、住宅市場調整の長期化・深刻化や金融・信用不安により、個人消費を主体に減速するものの、底堅い海外景気やドル安の効果が企業部門の下支えとなることに加え、大型減税などの政府景気対策などの効果が顕現し、景気は緩やかながらも持ち直すものと予想しております。日本経済も欧米を中心とする海外景気の軟化を背景に減速傾向を辿るものの、年後半については、米国経済が徐々に持ち直すことで、世界的な景気減速に歯止めがかかり、輸出の持ち直しを起点に緩やかに上向き始めるものと思われれます。また、慢性的な資源の供給不足を一因とする昨今の資源価格の高騰は、商品単価の上昇による売上・利益の増加と、取扱高の減少による売上・利益の減少

という相反する影響を当社業績に与えることが予想されます。

このような環境の中、平成21年3月期は中期経営計画「teamKG120」の折り返し地点である2年目となります。新規ビジネス創出に注力すると共に既存商権を強化することにより、「持続的な収益力の向上」を目指して参る所存であります。新規開発及び新規取引用資金枠300億円や、強化した新規事業開発のサポート体制などを活用し、成長事業と位置付けている輸送機関連、ソリューション・モバイル、食資源、環境・新エネルギーの4分野にさらに注力いたします。また海外拠点の拡充に加えて、グループ間の商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するためのグループ組織改革などの施策を引き続き実行することにより、収益力の更なる強化並びにスピード感溢れる拡大均衡を実現する所存であります。

平成21年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高は当連結会計年度を約1,060億円上回る1兆3,500億円の見通しとしております。営業利益は、引き続きIT部門が牽引役となり当連結会計年度比8.4%増益の245億円を見込み、経常利益は、当連結会計年度比1.3%増益の190億円といたします。当連結会計年度に計上したLNG権益の売却益等の特殊要因がなくなり特別利益は大幅に減少いたしますが、当期純利益は100億円を見込んでおります。

業績見通しの主な前提としては、対ドル円レートを110円、金利水準は平成20年3月末の各金利水準から横這いを見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

IT部門

ICTソリューション事業では、兼松エレクトロニクスを中心に技術・サービス提案力の強化、モバイル事業は、個人市場が成熟期を迎えていることから法人サービスの強化に注力していく所存です。OEM・ODMソリューション事業では、車載部品やプリンター関連事業において培ったノウハウの横展開、電子デバイス事業では、本邦企業の海外生産移管支援、SCM体制構築によるビジネス拡大を図ります。航空宇宙事業では引き続き主力である官公庁、循環部品事業拡張を図ると共に、民間事業向け新規ビジネスの構築を目指します。全体ではこれら各事業分野の収益への貢献により増収増益を見込んでおります。

食品・食糧部門

「安心・安全」に加え食料の資源化が進む中、お客様が求める「安定（供給）・安価（適正価格）」の追求、国内外のサプライヤーとの関係強化により、更なる収益積み増しを図ります。また、原料生産から製品出荷までのトレーサビリティのプロセスを一段と強化・維持する事で、第三者が生産者を認証する仕組みを構築し、量販店向けの拡販を目指しております。畜水産・穀物・飼料関連事業では、一層の需給引き締まりが予想される中、安定した供給源を最優先として、海外産地の囲い込みにより品質管理の徹底、価格競争力のある調達を拡充を行います。食品事業においては、消費者の中国離れが進む中、中国依存度の高い原料や加工食品の調達を他東南アジアエリアへ分散する事で安定供給の維持に努めます。国内外関係会社との連携による調理食品・惣菜等の共同開発、コンビニチェーンを始めとする中食・外食産業向け納入を一層増やすことで、収益の拡大を目指します。

鉄鋼・プラント部門

鉄鋼事業では、石油関連プロジェクト向け高機能ステンレス鋼板を中心とした高付加価値品の取引が好調を維持する見通しであり、引き続き新規商材の開発に注力して参ります。鋳鍛造品取引においては、欧米主要自動車メーカー向け駆動系部品開発案件が、量産受注に向けた最終段階となっています。また、国内の鋼材取引も原料高による製品価格の高値環境は継続する見通しです。

プラント事業では、中国進出日系メーカー向け自動車関連部品、ロシア・CIS・中東向けファイバー製品、ベトナム造船所向け船用機材ディールで一層の規模拡大を目指します。工作機械・産業機械事業については、技術を切り口とする提案型営業、仕様変更等のサポート体制の整備、及び欧州等海外からのソーシング体制を強化する事で取引の拡大を目指します。

ライフサイエンス・エネルギー部門

エネルギー事業では、国内での石油製品取引においてタンクオペレーションの効率化、ガソリンスタンドを運営する子会社とのグループ一体運営による石油製品取り扱いシェアアップによる収益拡大を目指します。また新規事業としては、地球環境問題への関心が高まる中、新エネルギー開発事業の展開、省エネルギーコンサルティング機能の強化を図ります。

ライフサイエンス事業では、環境・健康・医療をキーワードにメーカー的生産機能・商品開発力により個別事業の成長を実現いたします。具体的には、代替エネルギーとして需要増加が見込まれる太陽電池塗膜剤の生産・販売事業、遮熱塗料等の新規商材開発・事業化に注力いたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益による収入が拡大する一方、繊維セグメントの売上高の減少に伴い営業資産が減少したため、前連結会計年度比65億66百万円減少の143億8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却や貸付金の回収等によって、387億99百万円と大幅な収入の増加となり、前連結会計年度比156億50百万円となりました。これらの収入を借入金の返済に充当し有利子負債の削減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは438億92百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比89億66百万円増加の744億37百万円となりました。

資金調達

保有有価証券の売却などによって得た資金と好調な営業活動によるキャッシュ・フローの一部を新規の投融資や事業資金に回し、残りを有利子負債の削減に充当いたしました。その結果、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は1,489億円と、前連結会計年度末に比べ559億56百万円減少いたしました。

純資産

純資産につきましては、当連結会計年度において多額の投資有価証券売却益を計上し、また好調な業績による当期純利益の積み上げにより、利益剰余金が前連結会計年度末比190億52百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度比134億72百万円増加の622億39百万円となりました。

②次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次期における営業キャッシュ・フローは、引き続き好調な営業活動を背景とした収入増加を見込み、中期経営計画「teamKG120」にて設定しております新規開発及び新規取引用資金枠300億円の資金需要を賄う予定としております。これにより、当連結会計年度において2,200億円台へと減少したグロス有利子負債は平成21年3月期には2,100億円台へ、また当連結会計年度において中期経営計画最終年度目標である1,600億円を前倒し達成したネット有利子負債も引き続き減少する見込みであり、期間収益による純資産の積み上げと合わせ、財務レバレッジの一層の改善を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
			建物及び構築 物	機械装置、運 搬具及び器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	342	47	— (—)	390	523 [52]	(注) 1.
築地オフィス (東京都中央区)	I T	その他設備	18	51	— (—)	70	151 [13]	(注) 2.

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、運 搬具及び器 具備品	土地 (面積千㎡)	合計		
兼松コミュニケ ーションズ(株)	神田店 (東京都千代田 区) 他106店舗	I T	移動体通信 端末等販売 設備	714	80	166 (0)	960	260 [614]	(注) 3.
兼松アグリテッ ク(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市) 他1ヵ所	食品・食糧	飼肥料製造 設備	320	622	149 (24)	1,092	14 [2]	(注) 4.
兼松ケージー ケイ	東京本社 (東京都練馬区)	鉄鋼・プラ ント	その他設備	748	46	234 (0)	1,030	99 [4]	
兼松ペトロ(株)	竜ヶ崎給油所 (茨城県竜ヶ崎 市) 他36ヵ所	ライフサイ エンス・エ ネルギー	給油所設備	406	33	1,179 (11)	1,619	85 [279]	(注) 5.
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市小倉 北区) 他3ヵ所	ライフサイ エンス・エ ネルギー	オイル・L P Gタンク	313	441	3,335 (95)	4,090	22 [4]	
カネマツトップ 株	トップモール稲 沢 (愛知県稲沢市)	その他	賃貸用設備	1,130	—	187 (31)	1,317	— [—]	(注) 6.

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、 運搬具及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	117	38	— [-]	155	20 [1]	(注) 7.

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は642百万円であります。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は170百万円であります。
3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は864百万円であります。
4. 子会社である㈱ケーター及び平成飼料㈱に賃貸中であります。
5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は36千㎡、年間賃借料は241百万円であります。
6. ㈱ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物1,130百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
7. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は38百万円であります。
8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	—
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1, 2	42,276	345,877	2,974	22,447	2,937	20,946
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3, 4, 5, 6	67,149	413,027	5,053	27,501	5,001	25,947
平成17年5月1日 (注) 7	6,261	—	—	—	659	—
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 8	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注) 1. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：37,029千株
- ②発行価格：135円
- ③資本組入額：2,518百万円

2. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：5,246千株
- ②発行価格：174円
- ③資本組入額：456百万円

3. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：4,736千株
- ②発行価格：168.9円
- ③資本組入額：402百万円

4. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：5,710千株
- ②発行価格：157.6円
- ③資本組入額：451百万円

5. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：56,385千株
- ②発行価格：147.2円
- ③資本組入額：4,172百万円

6. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：316千株
- ②発行価格：174円
- ③資本組入額：27百万円

7. メモレックス・テレックス㈱を完全子会社化するための株式交換（交換比率：同社株式1株につき当社株式0.55株の割合）に伴う新株発行による増加

8. 新株予約権の行使

- ①発行株式数：3,211千株
- ②発行価格：174円
- ③資本組入額：279百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	71	498	119	13	32,240	32,990	—
所有株式数（単元）	—	103,341	14,376	42,676	64,291	97	193,238	418,019	4,482,010
所有株式数の割合（%）	—	24.72	3.44	10.21	15.38	0.02	46.23	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,045,644株は、「個人その他」に1,045単元及び「単元未満株式の状況」に644株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ30単元及び800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,343	2.92
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,612	2.74
日本スタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,257	2.42
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	8,569	2.02
兼松日産農林㈱	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,239	1.47
ピクテ アンド シェ (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,856	1.14
大王製紙㈱	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60番地	4,510	1.06
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川2丁目27番地2号	3,713	0.87
計	—	87,858	20.79

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）及び日本スタートラスト信託銀行㈱（信託口）所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 兼松日産農林㈱が所有している株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,045,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,496,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 407,478,000	407,478	同上
単元未満株式	普通株式 4,482,010	—	同上
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	407,478	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119番地	1,045,000	—	1,045,000	0.24
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路町4丁目2番15号	2,577,000	—	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,541,000	—	10,541,000	2.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	177,718	33,183,543
当期間における取得自己株式数	13,198	1,984,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	81,033	15,022,420	5,441	1,002,167
保有自己株式数	1,045,644	—	1,053,401	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことが基本と考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には長年にわたりご迷惑をお掛けしますが、当社といたしましては一段の業績向上を図り、可及的早期の復配を目指して参る所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	240	235	299	285	257
最低 (円)	110	141	136	165	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	207	201	185	168	160	151
最低 (円)	169	160	162	121	131	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	監査室担当	浜川 雅春	昭和20年4月6日	昭和44年7月 ㈱東京銀行入行 ㈱東京三菱銀行ニューヨーク支 店長 兼 ケイマン支店長を経て 平成8年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務取締役就任 平成13年4月 同行常務取締役 兼 ㈱三菱東京 フィナンシャル・グループ取締 役就任 平成14年6月 同行常務執行役員就任 平成16年6月 同行常務執行役員退任 当社取締役副社長、社長補佐、 監査室、関連事業、不動産事 業、エネルギー部門担当 平成19年6月 取締役会長、監査室、関連事業 担当 平成20年6月 現職就任	(注)2	28
代表取締役 取締役社長		三輪 徳泰	昭和21年9月17日	昭和44年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社航空機部長、電子機 器・半導体本部長を経て 平成11年6月 取締役、電子機器・半導体本部 長 平成13年6月 常務取締役、IT部門(半導体 部、半導体装置部、航空機部、 統括室)、人事担当 平成15年6月 取締役副社長、社長補佐、監査 室、不動産事業、事業管理、ラ イフサイエンス・エネルギー部 門担当 平成16年6月 取締役社長(現職)	(注)2	31
専務取締役	繊維、関連事 業、システム企 画担当、経営企 画室長、広報室 長	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計部長 平成15年6月 常務取締役、経理、人事、総 務、システム開発担当 平成20年6月 専務取締役、繊維、関連事業、 システム企画担当、経営企画室 長、広報室長(現職)	(注)2	24
専務取締役	鉄鋼部門、運輸 保険担当 大阪支社長	香坂 孝史	昭和22年1月19日	昭和46年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社鉄鋼原料部長、兼松ト レーディング㈱取締役社長を 経て 平成14年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成17年6月 常務取締役、鉄鋼部門、運輸保 険担当、大阪支社長 平成20年6月 専務取締役、鉄鋼部門、運輸保 険担当、大阪支社長(現職)	(注)2	114
常務取締役	IT部門担当	森戸 秀明	昭和26年9月23日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社電子機器部長を経て 平成13年6月 取締役、IT部門(電子機器 部、通信機器部)担当、電子機 器部長 平成16年6月 常務取締役、IT部門担当(現 職)	(注)2	24
常務取締役	ライフサイエン ス・エネルギー 部門、業務、事 業推進担当	佐藤 仁美	昭和23年11月5日	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行入行 営業第五部部长、㈱みずほコー ポレート銀行台北支店支店長を 経て 平成15年7月 国際業務管理部付審議役 平成16年6月 当社顧問を経て取締役、リスク 管理、法務、業務、ISO推進 担当 平成19年6月 常務取締役、ライフサイエン ス・エネルギー部門、業務担当 平成20年6月 現職就任	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務、主計、営業経理、インターナショナルコントロール、リスク管理、法務、不動産事業担当、新東亜交易室長	田畑 豊	昭和27年11月20日	昭和51年4月 ㈱三菱銀行入行 国際業務部次長、㈱東京三菱銀行シンガポール支店副支店長を経て 平成11年6月 営業審査部次長 平成15年6月 当社顧問を経て取締役、経営企画室長、繊維担当 平成19年6月 現職就任	(注)2	14
取締役	デバイスカンパニーカンパニープレジデント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター㈱入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス㈱専務取締役就任、セミコンダクターカンパニープレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニーカンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニーカンパニープレジデント(現職)	(注)2	14
取締役	食糧部門担当	鈴木 達夫	昭和25年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社飼料酪農部長、食糧本部長、食料部門担当役員補佐、兼松アグリテック㈱取締役副社長を経て 平成17年1月 当社執行役員、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成17年6月 取締役、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成18年6月 現職就任	(注)2	23
取締役	プラント部門、人事、総務担当	下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 IT統括室長、兼松米国会社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当 平成20年6月 現職就任	(注)2	19
取締役	食品部門担当	入江 健二	昭和27年6月4日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第二部部長、食品第一部部長、兼松欧州会社取締役社長、兼松ドイツ会社取締役社長、兼松食品㈱取締役社長、カネレイ㈱取締役社長、ニッポン食品㈱取締役社長、当社食品部門担当役員補佐を経て 平成19年6月 取締役、食品部門担当(現職)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新納 善郎	昭和24年12月6日	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 同庫ニューヨーク支店長を経て 平成13年6月 同庫開発投資部部長 平成15年6月 協同リース(株)常務取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役退任、当社監査役(常勤)(現職)	(注)3	6
監査役 (常勤)		高橋 隆雄	昭和26年11月15日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 兼松(香港)有限公司財務・経理部長、東京本社経営企画室、兼松米国会社副社長を経て 平成15年6月 メモレックス・テレックス(株)取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 兼松エレクトロニクス(株)執行役員就任 平成19年6月 同社執行役員退任、当社監査役(常勤)(現職)	(注)4	15
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	1
監査役 (非常勤)		天草 晴吉	昭和21年1月1日	昭和40年4月 (株)ダイフク入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社専務取締役就任 平成18年4月 同社取締役副社長 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)4	5
計						346

- (注) 1. 監査役新納善郎氏、山田洋之助氏及び天草晴吉氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役新納善郎氏の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役高橋隆雄氏、山田洋之助氏及び天草晴吉氏の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、お取引先、従業員を含む全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図って参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

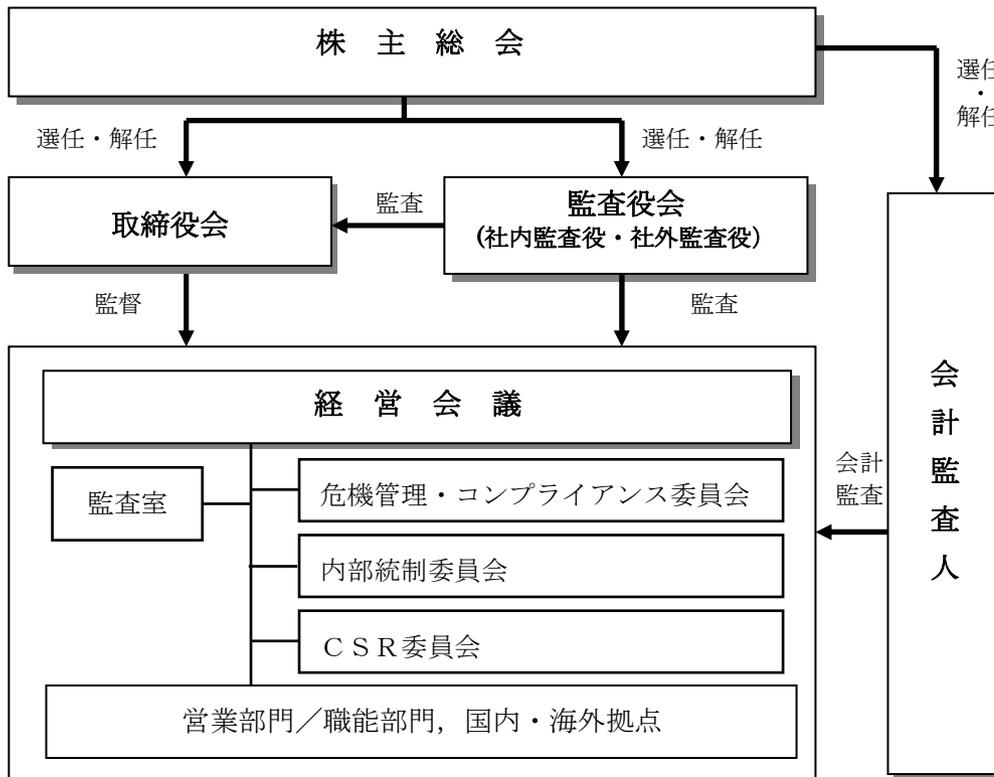
①会社の機関の内容

当社では、取締役会規定を定め、定例取締役会を最低1ヵ月に1回、臨時取締役会を必要に応じ開催しています。取締役会では、法令又は定款に定める事項の他、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の決定、業績の検討などを行っております。また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を組織し、取締役会決定の方針に基づいて全社的業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導にあっております。

取締役の任期は株主と取締役の間に一定の緊張感のある関係を維持するため1年としております。

当社では監査役設置形態のコーポレート・ガバナンスを採用しており、監査役が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。監査役は、取締役及び従業員から適宜報告を受けるとともに、取締役会の他、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。なお平成20年4月以降より適用となる日本版SOX法に対応するため、体制の確立を万全とすべく、平成19年6月28日より監査役を1名増員し5名体制といたしました。概ね順調なスタートを切れる状況になったこともあり、平成20年6月26日より、監査役を5名から社外監査役3名を含む4名といたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



②企業グループとしての取組

当社グループでは、年に数回、適宜、グループ企業のトップマネジメントが集まり、当社グループ全体の経営に関する情報を共有し、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

③適時開示に関する考え方

株主及びお取引先、従業員を含む全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ確に情報開示することによって、公正かつ透明性の高い経営を推進して参ります。

証券取引所への適時開示の他、ホームページ上での情報開示や年2回の定期的な会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築して参ります。体制の整備の状況は、次のとおりであります。

- ・当社グループにおける内部統制システムの構築を、より有効かつ効率的に進めるため、会長を委員長とし取締役で構成する内部統制委員会を設置しております。また、運営のための事務局としてインターナルコントロール室を設置しております。
- ・平成20年4月より本番適用となるいわゆる日本版SOX法（金融商品取引法における内部統制報告制度）に対応するため、当社グループとしても平成19年4月に「当社グループの内部統制取り組み方針（J-SOX実行プラン）」を取締役会にて決議、内部統制の整備に努めて参りました。文書化等の整備も概ね完了し、本年4月より評価のステージに移行、その有効性の評価を行う体制を整えております。
- ・情報管理につきましては、会計帳簿及び貸借対照表並びに会社の基本的権利義務に関する契約書及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティの強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
ビジネスリスクの極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、主要な投融資については案件審議会を設け、各種リスクの見地から総合的に検討しております。
- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。また、危機管理・コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談できるホットライン制度も導入しております。
- ・「企業の社会的責任」（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、本年5月には会長を委員長、社長を副委員長とするCSR委員会を設置し、全社的な取り組みを強化しております。社会貢献、コンプライアンス、環境などCSRを巡る様々な課題につき、必要に応じて全社的な活動方針を立案するほか、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図ってまいります。
- ・反社会的勢力排除については、当社では行動基準のひとつに「市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む」ことを掲げております。また、反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策委員会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にし、さらに反社会勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携対応する体制を整備しております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

会計帳簿の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、監査規定を定め、各部門及び連結子会社を対象とし、監査室による内部監査を実施しております。

また、平成20年4月よりスタートする財務報告に係る当社グループ内部統制を評価するための体制として監査室を拡充し、従来の7名から10名（平成20年6月26日現在）に増員いたしました。同時に、社内規定として営業、職能各部門における自己評価のための「内部統制自己点検規定」を制定しております。当社グループにおける独立的評価は拡充された監査室が担当することとし、それを有効に機能させるため「監査規定」を改定いたしました。

監査室と監査役は、定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、監査の実効性の確保を図っております。

⑥会計監査の状況

会計監査人の監査計画は、監査役に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受ける等、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当社は会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 大津 景豊
指定社員 業務執行社員 友田 和彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 会計士補等 13名 その他 6名

⑦社外監査役との関係

社外監査役である山田洋之助氏は弁護士であり、当社との間で訴訟委任契約を締結しております。訴訟委任契約は一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員 (人)	報酬等の額 (百万円)
取締役	11	185
監査役 (うち、社外監査役)	5 (3)	54 (25)
計	16	240

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の給与相当額 52百万円を含んでおりません。
2. 株主総会決議による取締役の報酬額は月額 25百万円以内であります。
(平成15年6月27日 第109回定時株主総会決議)
株主総会決議による監査役の報酬額は月額 7百万円以内であります。
(平成 6年6月29日 第100回定時株主総会決議)
3. 報酬等の額には役員退職慰労引当金繰入額62百万円が含まれております。
4. 上記のほか、当期会計方針の変更に伴う過年度分の役員退職慰労引当金188百万円を計上しております。

(4) 監査報酬の内容

	あらた監査法人 (百万円)
①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額	155
②上記以外の業務に基づく報酬等の額	0
③当社及び当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	156

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である新納善郎氏、山田洋之助氏及び天草晴吉氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第23条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	65,778		74,758	
2 受取手形及び売掛金	※1,7	205,639		188,605	
3 有価証券		—		14	
4 たな卸資産		84,942		71,860	
5 短期貸付金		5,145		3,153	
6 繰延税金資産		4,655		5,573	
7 その他		41,709		39,348	
貸倒引当金		△1,280		△1,007	
流動資産合計		406,590	72.20	382,307	75.94
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸貸用固定資産	※1	9,519		9,380	
減価償却累計額		3,907	5,611	4,090	5,289
(2) 建物及び構築物	※1	16,722		14,461	
減価償却累計額		10,357	6,365	9,047	5,414
(3) 機械装置、運搬具及び器具備品		31,945		26,950	
減価償却累計額		24,160	7,784	20,225	6,725
(4) 土地	※1		20,820		17,575
(5) 建設仮勘定			19		47
有形固定資産合計			40,601		35,052
2 無形固定資産					
(1) のれん			283		158
(2) その他			3,265		2,781
無形固定資産合計			3,549		2,939
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		71,616		47,521
(2) 長期貸付金			14,231		14,280
(3) 固定化営業債権			23,809		20,332
(4) 繰延税金資産			19,595		17,208
(5) その他			12,402		10,919
貸倒引当金			△29,221		△27,104
投資その他の資産合計			112,435	19.96	83,156
固定資産合計			156,586	27.80	121,149
資産合計			563,176	100	503,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	153,283		131,594	
2		23,374		25,205	
3	※1,6	143,527		89,080	
4		3,424		2,381	
5		0		—	
6		43,882		43,062	
流動負債合計		367,493	65.25	291,323	57.87
II 固定負債					
1	※1	127,151		134,622	
2		90		173	
3		5,441		4,329	
4		4,189		82	
5		532		553	
6		—		689	
7	※1	9,510		9,442	
固定負債合計		146,916	26.09	149,894	29.77
負債合計		514,409	91.34	441,217	87.64
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		27,781	4.93	27,781	5.52
2		27,646	4.91	27,644	5.49
3		△9,496	△1.69	9,556	1.90
4		△627	△0.11	△645	△0.13
株主資本合計		45,303	8.04	64,336	12.78
II 評価・換算差額等					
1		3,853	0.68	1,576	0.31
2		112	0.02	△912	△0.18
3	※3	58	0.01	58	0.01
4		△16,368	△2.90	△19,470	△3.87
評価・換算差額等合計		△12,344	△2.19	△18,749	△3.73
III 少数株主持分					
純資産合計		15,807	2.81	16,651	3.31
負債純資産合計		48,767	8.66	62,239	12.36
		563,176	100	503,456	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,281,331	100		1,244,020	100	
II 売上原価			1,177,619	91.91		1,153,692	92.74	
売上総利益			103,711	8.09		90,327	7.26	
III 販売費及び一般管理費								
1 従業員給料手当及び賞与			31,087			26,036		
2 退職給付費用			1,406			1,549		
3 業務委託費			10,077			8,925		
4 貸倒引当金繰入額			743			521		
5 その他			38,682	81,997	6.40	30,688	67,721	5.44
営業利益				21,713	1.69		22,605	1.82
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,572			1,479		
2 受取配当金			1,282			1,158		
3 持分法による投資利益		731			1,085			
4 為替差益		298			—			
5 その他		1,436	5,320	0.42	1,422	5,145	0.41	
V 営業外費用								
1 支払利息		8,278			6,765			
2 その他		1,499	9,778	0.76	2,238	9,004	0.72	
経常利益			17,255	1.35		18,747	1.51	
VI 特別利益	※2							
1 有形固定資産等売却益		6,655			164			
2 投資有価証券売却益		1,574			15,460			
3 貸倒引当金戻入益		549	8,779	0.68	381	16,006	1.29	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 有形固定資産等処分損		1,058			429		
2 減損損失	※3	2,309			766		
3 投資有価証券売却損		225			209		
4 投資有価証券評価損		532			305		
5 関係会社等事業整理損		1,153			1,723		
6 特定事業用資産評価損		—			835		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		725			175		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		3,877			872		
9 債務保証損失引当金繰入額		1,004			—		
10 訴訟等損失引当金繰入額		532			20		
11 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	11,420	0.89	440	5,778	0.47
税金等調整前当期純利益			14,615	1.14		28,975	2.33
法人税、住民税及び事業税		6,193			5,439		
法人税等調整額		139	6,332	0.49	2,905	8,344	0.67
少数株主利益			775	0.06		1,614	0.13
当期純利益			7,507	0.59		19,016	1.53

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,641	△16,294	△600	38,527
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△120		△120
当期純利益			7,507		7,507
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		4		7	12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0
連結適用範囲の変更による増減高			△359		△359
持分法適用範囲の変更による増減高			△91	1	△89
年金債務調整額 ※2			△138		△138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	4	6,797	△26	6,776
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,646	△9,496	△627	45,303

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,816	-	58	△17,397	△12,523	14,972	40,977
連結会計年度中の変動額							
利益処分による役員賞与							△120
当期純利益							7,507
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△0
連結適用範囲の変更による増減高							△359
持分法適用範囲の変更による増減高							△89
年金債務調整額 ※2							△138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△962	112	-	1,028	178	834	1,013
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△962	112	-	1,028	178	834	7,789
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,853	112	58	△16,368	△12,344	15,807	48,767

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,646	△9,496	△627	45,303
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			19,016		19,016
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△2		15	12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高				△0	△0
連結適用範囲の変更による増減高			1		1
年金債務調整額 ※2			34		34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△2	19,053	△18	19,032
平成20年3月31日残高 (百万円)	27,781	27,644	9,556	△645	64,336

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,853	112	58	△16,368	△12,344	15,807	48,767
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							19,016
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							12
持分法適用会社の持分比率の変動による増減高							△0
連結適用範囲の変更による増減高							1
年金債務調整額 ※2							34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,277	△1,025	△0	△3,102	△6,404	843	△5,560
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,277	△1,025	△0	△3,102	△6,404	843	13,471
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,576	△912	58	△19,470	△18,749	16,651	62,239

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,615	28,975
減価償却費		3,771	3,304
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,232	547
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△394	△1,000
受取利息及び受取配当金		△2,855	△2,638
支払利息		8,278	6,765
持分法による投資損益		—	△1,085
有形固定資産売却等損益 (売却益:△)		△5,596	264
減損損失		2,309	766
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△1,349	△15,251
投資有価証券評価損		532	305
貸倒引当戻入益		△549	△381
関係会社等事業整理損		1,153	1,723
特定事業用資産評価損		—	835
関係会社等貸倒引当金繰入額		725	175
特定事業債権貸倒引当金繰入額		3,877	872
債務保証損失引当金繰入額		1,004	—
訴訟等損失引当金繰入額		532	20
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	440
売上債権の増減額 (増加:△)		△6,446	4,314
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,316	△2,695
仕入債務の増減額 (減少:△)		12,073	△8,034
役員賞与の支払額		△136	—
その他		694	5,963
小計		28,157	24,188
利息及び配当金の受取額		4,439	3,234
利息の支払額		△7,371	△6,848
法人税等の支払額		△4,351	△6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,874	14,308

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		889	28
有形固定資産の取得による支出		△1,866	△1,948
有形固定資産の売却による収入		15,952	1,626
無形固定資産の取得による支出		△1,178	△698
投資有価証券の取得による支出		△1,102	△1,383
投資有価証券の売却による収入		5,699	28,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△3,683	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	765	4,768
清算配当による収入		—	559
貸付による支出		△4,639	△5,381
貸付金の回収による収入		12,833	11,344
その他		△521	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,149	38,799
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		6,185	△27,838
長期借入による収入		126,663	35,843
長期借入金の返済による支出		△162,561	△51,699
少数株主への株式の発行による収入		—	160
その他		△554	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,267	△43,892
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		731	△254
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		14,488	8,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,934	65,471
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増減額 (減少: △)		48	7
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	65,471	74,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 91社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに10社を連結の範囲に含め、清算等により7社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、33社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 80社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに2社を連結の範囲に含め、清算、売却等により13社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、26社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社26社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 25社 非連結子会社33社のうち25社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により、7社に対する投資について新たに持分法を適用し、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 20社 非連結子会社26社のうち20社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、清算、合併、売却等により5社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 関連会社45社のうち37社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、重要性の増加等により4社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却により1社、清算により1社の計2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 27社 関連会社34社のうち27社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の売却に伴う持分比率の変動により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却等により10社、清算により1社の計11社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 28社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、33社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 28社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 27社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、32社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 27社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 28社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 27社																														

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置、運搬具及び器具備品	2～25年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支給時に費用計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる金額を引当金として繰り入れる方法へ変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の発生額181百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額440百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は181百万円、税金等調整前当期純利益は621百万円減少しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) その他</p> <p>取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) その他</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、32,847百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度末187百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度△1百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△731百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,809百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,963百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,265百万円</td> </tr> </table>	預金	37百万円	受取手形	1,830	貸貸用固定資産	5,227	建物及び構築物	354	土地	182	投資有価証券	1,177	計	8,809百万円	短期借入金	4,963百万円	長期借入金	2,756百万円	固定負債・その他	986百万円	保証債務	21百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,262	計	2,265百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,235百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,388百万円</td> </tr> </table>	預金	29百万円	受取手形	1,830	貸貸用固定資産	4,976	建物及び構築物	414	土地	182	投資有価証券	801	計	8,235百万円	短期借入金	5,064百万円	長期借入金	2,695百万円	固定負債・その他	954百万円	保証債務	14百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,385	計	2,388百万円
預金	37百万円																																																								
受取手形	1,830																																																								
貸貸用固定資産	5,227																																																								
建物及び構築物	354																																																								
土地	182																																																								
投資有価証券	1,177																																																								
計	8,809百万円																																																								
短期借入金	4,963百万円																																																								
長期借入金	2,756百万円																																																								
固定負債・その他	986百万円																																																								
保証債務	21百万円																																																								
預金	3百万円																																																								
投資有価証券	2,262																																																								
計	2,265百万円																																																								
預金	29百万円																																																								
受取手形	1,830																																																								
貸貸用固定資産	4,976																																																								
建物及び構築物	414																																																								
土地	182																																																								
投資有価証券	801																																																								
計	8,235百万円																																																								
短期借入金	5,064百万円																																																								
長期借入金	2,695百万円																																																								
固定負債・その他	954百万円																																																								
保証債務	14百万円																																																								
預金	3百万円																																																								
投資有価証券	2,385																																																								
計	2,388百万円																																																								
<p>※2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,337百万円</td> </tr> <tr> <td> (株式)</td> <td style="text-align: right;">(18,299百万円)</td> </tr> <tr> <td> (出資金)</td> <td style="text-align: right;">(2,038百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	20,337百万円	(株式)	(18,299百万円)	(出資金)	(2,038百万円)	<p>※2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,299百万円</td> </tr> <tr> <td> (株式)</td> <td style="text-align: right;">(8,188百万円)</td> </tr> <tr> <td> (出資金)</td> <td style="text-align: right;">(110百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,299百万円	(株式)	(8,188百万円)	(出資金)	(110百万円)																																												
投資有価証券	20,337百万円																																																								
(株式)	(18,299百万円)																																																								
(出資金)	(2,038百万円)																																																								
投資有価証券	8,299百万円																																																								
(株式)	(8,188百万円)																																																								
(出資金)	(110百万円)																																																								
<p>※3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	<p>※3. 同左</p>																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーウィリアガール石油開発</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,278百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は16,976百万円、受取手形裏書譲渡高は187百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は7,536百万円であります。</p> <p>※6. 連結会社間の輸出荷為替手形並びに受取手形の割引高4,144百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>※7. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,077百万円</td> </tr> </table>	ケージーベラウ石油開発	9,348百万円	ケージーウィリアガール石油開発	1,574	True Corporation Public	407	その他	4,947	計	16,278百万円	受取手形	2,236百万円	支払手形	4,077百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>P. T. Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は16,447百万円、受取手形裏書譲渡高は146百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は10,353百万円であります。</p> <p>※6. 連結会社間の輸出荷為替手形並びに受取手形の割引高4,309百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>※7. _____</p>	P. T. Century Textile Industry	566百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	193	その他	4,117	計	5,285百万円
ケージーベラウ石油開発	9,348百万円																								
ケージーウィリアガール石油開発	1,574																								
True Corporation Public	407																								
その他	4,947																								
計	16,278百万円																								
受取手形	2,236百万円																								
支払手形	4,077百万円																								
P. T. Century Textile Industry	566百万円																								
True Corporation Public	407																								
ジャパンロジスティクス	193																								
その他	4,117																								
計	5,285百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 561百万円 ※2. 有形固定資産等売却益には、当社子会社の保有不動産(賃貸用固定資産)の売却益4,944百万円が含まれております。 ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 347百万円 ※2. _____ ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>新潟県</td> <td>建物、土地等</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>岡山県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>建物、土地等</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	新潟県	建物、土地等	245	事業用資産	岡山県他	建物、土地等	1,759	遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	304	合計			2,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>栃木県</td> <td>建物、土地等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>中華人民共和国 大連市他</td> <td>建物、土地等</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都他</td> <td>電話加入権等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	栃木県	建物、土地等	21	事業用資産	中華人民共和国 大連市他	建物、土地等	692	遊休資産	東京都他	電話加入権等	52	合計			766
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																						
賃貸不動産	新潟県	建物、土地等	245																																						
事業用資産	岡山県他	建物、土地等	1,759																																						
遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	304																																						
合計			2,309																																						
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																						
賃貸不動産	栃木県	建物、土地等	21																																						
事業用資産	中華人民共和国 大連市他	建物、土地等	692																																						
遊休資産	東京都他	電話加入権等	52																																						
合計			766																																						
<p>賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,309百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物444百万円、機械装置、運搬具及び器具備品175百万円、土地1,635百万円、その他53百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。</p>	<p>賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物329百万円、機械装置、運搬具及び器具備品164百万円、土地146百万円、その他126百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算出しております。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,884	163	72	3,975
合計	3,884	163	72	3,975

(注)1. 普通株式の自己株式の増加163千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少72千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 21千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 40千株

持分法適用範囲の変更により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 10千株

※2. 米国関係会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,975	177	81	4,072
合計	3,975	177	81	4,072

(注)1. 普通株式の自己株式の増加177千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少81千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 81千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

※2. 米国関係会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,778百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,471百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,778百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△307	現金及び現金同等物	65,471百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,758百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,758百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△320	現金及び現金同等物	74,437百万円																																						
現金及び預金勘定	65,778百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△307																																																		
現金及び現金同等物	65,471百万円																																																		
現金及び預金勘定	74,758百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△320																																																		
現金及び現金同等物	74,437百万円																																																		
<p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(1社)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,644</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△785</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,683百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,336百万円	固定資産	1,092	のれん	4,951	流動負債	△3,644	固定負債	△785	少数株主持分	500	当連結会計年度の株式の取得価額	4,450百万円	現金及び現金同等物	△766	差引：取得による支出	3,683百万円	<p>※2.</p>																																
流動資産	2,336百万円																																																		
固定資産	1,092																																																		
のれん	4,951																																																		
流動負債	△3,644																																																		
固定負債	△785																																																		
少数株主持分	500																																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	4,450百万円																																																		
現金及び現金同等物	△766																																																		
差引：取得による支出	3,683百万円																																																		
<p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社(1社)の売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△824</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却前持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871</td> </tr> <tr> <td>株式売却後持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△2,709</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,890百万円	固定資産	1,217	のれん	4,455	流動負債	△4,791	固定負債	△824	少数株主持分	922	株式売却前持分相当額	3,871	株式売却後持分相当額	△2,709	株式売却損益	173	当連結会計年度の株式の売却価額	1,335	現金及び現金同等物	△569	差引：売却による収入	765百万円	<p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,118百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,351</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却前持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,733</td> </tr> <tr> <td>株式売却後持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,278</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,039</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,768百万円</td> </tr> </table>	流動資産	21,118百万円	固定資産	6,776	のれん	67	流動負債	△20,359	固定負債	△1,351	為替換算調整勘定	504	少数株主持分	△23	株式売却前持分相当額	6,733	株式売却後持分相当額	△1,278	株式売却損益	△414	当連結会計年度の株式の売却価額	5,039	現金及び現金同等物	△270	差引：売却による収入	4,768百万円
流動資産	2,890百万円																																																		
固定資産	1,217																																																		
のれん	4,455																																																		
流動負債	△4,791																																																		
固定負債	△824																																																		
少数株主持分	922																																																		
株式売却前持分相当額	3,871																																																		
株式売却後持分相当額	△2,709																																																		
株式売却損益	173																																																		
当連結会計年度の株式の売却価額	1,335																																																		
現金及び現金同等物	△569																																																		
差引：売却による収入	765百万円																																																		
流動資産	21,118百万円																																																		
固定資産	6,776																																																		
のれん	67																																																		
流動負債	△20,359																																																		
固定負債	△1,351																																																		
為替換算調整勘定	504																																																		
少数株主持分	△23																																																		
株式売却前持分相当額	6,733																																																		
株式売却後持分相当額	△1,278																																																		
株式売却損益	△414																																																		
当連結会計年度の株式の売却価額	5,039																																																		
現金及び現金同等物	△270																																																		
差引：売却による収入	4,768百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,069</td> <td style="text-align: center;">2,860</td> <td style="text-align: center;">2,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,260</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> <td style="text-align: center;">2,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	5,069	2,860	2,208	その他	190	145	45	合計	5,260	3,006	2,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,202</td> <td style="text-align: center;">2,464</td> <td style="text-align: center;">1,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,221</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> <td style="text-align: center;">1,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	4,202	2,464	1,737	その他	19	10	8	合計	4,221	2,474	1,746
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置、運搬具及び器具備品	5,069	2,860	2,208																														
その他	190	145	45																														
合計	5,260	3,006	2,254																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置、運搬具及び器具備品	4,202	2,464	1,737																														
その他	19	10	8																														
合計	4,221	2,474	1,746																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,268百万円	1年超	2,514	合計	4,783百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,758百万円	1年超	1,904	合計	3,662百万円																				
1年内	2,268百万円																																
1年超	2,514																																
合計	4,783百万円																																
1年内	1,758百万円																																
1年超	1,904																																
合計	3,662百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,574百万円	減価償却費相当額	1,395百万円	支払利息相当額	130百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,203百万円	減価償却費相当額	1,090百万円	支払利息相当額	94百万円																				
支払リース料	1,574百万円																																
減価償却費相当額	1,395百万円																																
支払利息相当額	130百万円																																
支払リース料	1,203百万円																																
減価償却費相当額	1,090百万円																																
支払利息相当額	94百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	30	合計	68百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	1年内	20百万円	1年超	17	合計	38百万円																				
1年内	38百万円																																
1年超	30																																
合計	68百万円																																
1年内	20百万円																																
1年超	17																																
合計	38百万円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、 運搬具及び 器具備品	143	88	30	24
その他	3	3	—	0
合計	147	92	30	24

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,367百万円
1年超	1,458
合計	2,826百万円

(注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,425百万円(うち、1年内1,175百万円)であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。

- (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	54百万円
減価償却費	8百万円
受取利息相当額	2百万円

- (4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	453百万円
1年超	293
合計	746百万円

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置、 運搬具及び 器具備品	83	16	—	66
合計	83	16	—	66

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	992百万円
1年超	1,068
合計	2,061百万円

(注) 上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、1,638百万円(うち、1年内782百万円)であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。

- (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	27百万円
減価償却費	7百万円
受取利息相当額	0百万円

- (4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	386百万円
1年超	86
合計	473百万円

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,691	17,345	7,653
	(2) その他	65	69	4
	小計	9,756	17,414	7,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,206	1,071	△134
	小計	1,206	1,071	△134
合計		10,963	18,486	7,523

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,308百万円	1,358百万円	64百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

24,335百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	—	24百万円

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,222	12,166	3,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,438	1,997	△441
	(2) その他	47	38	△9
	小計	2,486	2,035	△450
合計		10,709	14,201	3,492

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,550百万円	1,120百万円	73百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	19,768百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

債券	1年以内	1年超5年以内
国債	14百万円	10百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食品・食糧、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量及び収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用している商品先物取引及び商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動及び財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関及び大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していません。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p> <p>(a)運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量及び収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準及び損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、財務部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、財務部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額及び損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、営業経理部、デバイスカンパニー業務管理部及び主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>	<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(a)運用ルール</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(b)管理、報告</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引								
	食糧・食品								
	売建	505	—	489	16	626	—	578	47
	買建	1,065	—	1,040	△25	1,952	—	1,957	4
	燃料								
	売建	414	—	452	△37	707	—	709	△2
	買建	—	—	—	—	713	—	721	8
	合計	—	—	—	△46	—	—	—	58

(注) 1. 商品先物取引の時価の算定方法

期末における当該市場の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△15,347	△15,182
ロ. 年金資産	10,263	9,998
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,083	△5,184
ニ. 未認識数理計算上の差異	△538	930
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	366	293
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,254	△3,960
ト. 前払年金費用	186	369
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△5,441	△4,329

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行することに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行することに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,256	1,280
ロ. 利息費用	275	285
ハ. 期待運用収益	△201	△224
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	77	△53
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	193
ヘ. その他	94	88
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,502	1,569

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 ~ 2.5 %	2.0 ~ 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 ~ 2.5 %	1.5 ~ 2.5 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	主として5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	5 ~ 10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,222</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,031</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△771</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,160</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,064	貸倒引当金	13,808	債務保証損失引当金	1,607	たな卸資産	4,408	減損損失	2,050	投資有価証券	2,332	ゴルフ会員権	519	繰越欠損金	18,420	その他	4,008	繰延税金資産小計	49,222	評価性引当額	△21,258	繰延税金資産合計	27,963	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,031	その他	△771	繰延税金負債合計	△3,803	繰延税金資産の純額	24,160	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,669</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,865</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,865</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△570</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,561</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,607</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,680	貸倒引当金	13,669	債務保証損失引当金	107	たな卸資産	2,865	減損損失	1,007	投資有価証券	3,865	ゴルフ会員権	540	繰越欠損金	22,977	その他	4,990	繰延税金資産小計	51,702	評価性引当額	△26,336	繰延税金資産合計	25,366	繰延税金負債		子会社の留保利益金	△570	その他有価証券評価差額金	△1,561	その他	△627	繰延税金負債合計	△2,759	繰延税金資産の純額	22,607
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	2,064																																																																										
貸倒引当金	13,808																																																																										
債務保証損失引当金	1,607																																																																										
たな卸資産	4,408																																																																										
減損損失	2,050																																																																										
投資有価証券	2,332																																																																										
ゴルフ会員権	519																																																																										
繰越欠損金	18,420																																																																										
その他	4,008																																																																										
繰延税金資産小計	49,222																																																																										
評価性引当額	△21,258																																																																										
繰延税金資産合計	27,963																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△3,031																																																																										
その他	△771																																																																										
繰延税金負債合計	△3,803																																																																										
繰延税金資産の純額	24,160																																																																										
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	1,680																																																																										
貸倒引当金	13,669																																																																										
債務保証損失引当金	107																																																																										
たな卸資産	2,865																																																																										
減損損失	1,007																																																																										
投資有価証券	3,865																																																																										
ゴルフ会員権	540																																																																										
繰越欠損金	22,977																																																																										
その他	4,990																																																																										
繰延税金資産小計	51,702																																																																										
評価性引当額	△26,336																																																																										
繰延税金資産合計	25,366																																																																										
繰延税金負債																																																																											
子会社の留保利益金	△570																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,561																																																																										
その他	△627																																																																										
繰延税金負債合計	△2,759																																																																										
繰延税金資産の純額	22,607																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,655</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,595</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	4,655	固定資産－繰延税金資産	19,595	流動負債－繰延税金負債	△0	固定負債－繰延税金負債	△90	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,573</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,208</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△173</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,573	固定資産－繰延税金資産	17,208	流動負債－繰延税金負債	-	固定負債－繰延税金負債	△173																																																										
流動資産－繰延税金資産	4,655																																																																										
固定資産－繰延税金資産	19,595																																																																										
流動負債－繰延税金負債	△0																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△90																																																																										
流動資産－繰延税金資産	5,573																																																																										
固定資産－繰延税金資産	17,208																																																																										
流動負債－繰延税金負債	-																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△173																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△17.7</td></tr> <tr><td> 税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当金額	△17.7	税率差異による影響額	△1.3	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																										
評価性引当金額	△17.7																																																																										
税率差異による影響額	△1.3																																																																										
その他	5.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス ・エネルギ ー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	357,926	274,162	247,115	308,328	57,757	36,040	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	1	9	61	—	88	189	(189)	—
計	357,954	274,163	247,125	308,390	57,757	36,129	1,281,520	(189)	1,281,331
営業費用	350,041	272,356	239,704	305,537	57,271	35,618	1,260,531	(913)	1,259,617
営業利益	7,913	1,806	7,421	2,852	486	510	20,989	723	21,713
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	164,464	79,115	105,463	60,208	23,027	47,677	479,957	83,219	563,176
減価償却費	2,133	468	330	275	34	536	3,778	(7)	3,771
減損損失	—	—	—	443	245	1,620	2,309	—	2,309
資本的支出	1,934	239	177	184	13	106	2,655	346	3,001

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス ・エネルギ ー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	356,122	283,565	251,860	316,406	36,065	1,244,020	—	1,244,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	0	244	66	60	405	(405)	—
計	356,156	283,565	252,105	316,472	36,126	1,244,425	(405)	1,244,020
営業費用	348,055	279,236	244,643	314,739	35,749	1,222,424	(1,009)	1,221,414
営業利益	8,100	4,328	7,461	1,733	377	22,001	604	22,605
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	148,272	86,631	90,305	51,586	51,940	428,736	74,720	503,456
減価償却費	1,757	431	364	299	452	3,304	—	3,304
減損損失	135	461	—	170	—	767	(1)	766
資本的支出	1,900	34	180	212	51	2,379	522	2,901

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,427百万円、当連結会計年度75,261百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

4. 事業区分の変更

当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が当連結会計年度より持分法適用会社となったことに伴い、繊維セグメントの重要性が乏しくなったため、繊維セグメントの区分表示をその他セグメントに含めて表示することにいたしました。

その他セグメントに含まれる当連結会計年度の繊維事業の売上高は2,036百万円（うち外部顧客に対する売上高は2,036百万円）、営業利益は14百万円であります。

なお、当連結会計年度の区分表示によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス ・エネルギ ー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	357,926	274,162	247,115	308,328	93,798	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	1	9	61	88	189	(189)	—
計	357,954	274,163	247,125	308,390	93,887	1,281,520	(189)	1,281,331
営業費用	350,041	272,356	239,704	305,537	92,890	1,260,531	(913)	1,259,617
営業利益	7,913	1,806	7,421	2,852	997	20,989	723	21,713
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	164,464	79,115	105,463	60,208	70,705	479,957	83,219	563,176
減価償却費	2,133	468	330	275	571	3,778	(7)	3,771
減損損失	—	—	—	443	1,865	2,309	—	2,309
資本的支出	1,934	239	177	184	119	2,655	346	3,001

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,162,709	44,350	56,154	18,044	73	1,281,331	—	1,281,331
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,061	10,748	43,638	3,598	2,170	113,218	(113,218)	—
計	1,215,770	55,098	99,792	21,643	2,243	1,394,549	(113,218)	1,281,331
営業費用	1,197,921	54,699	96,123	21,576	2,236	1,372,558	(112,940)	1,259,617
営業利益	17,849	398	3,668	67	7	21,991	(277)	21,713
II 資産	551,773	43,583	39,203	24,401	1,141	660,103	(96,927)	563,176

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,123,783	53,678	54,431	12,062	65	1,244,020	—	1,244,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,071	6,795	54,197	4,459	1,906	128,430	(128,430)	—
計	1,184,854	60,474	108,628	16,521	1,971	1,372,450	(128,430)	1,244,020
営業費用	1,165,937	59,627	105,999	16,388	1,948	1,349,900	(128,486)	1,221,414
営業利益	18,917	846	2,629	133	23	22,549	55	22,605
II 資産	507,178	32,507	36,568	12,823	1,217	590,296	(86,839)	503,456

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国・シンガポール
- (2) 北米 ……アメリカ
- (3) ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 ……オセアニア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	181,646	87,924	24,090	37,592	331,254
II 連結売上高（百万円）					1,281,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	6.9	1.9	2.9	25.9

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	242,360	52,687	18,169	38,157	351,374
II 連結売上高（百万円）					1,244,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	4.2	1.5	3.1	28.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 ……アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 ……オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	山田 洋之 助	-	-	当社監査 役 弁護士	(被所有) 0.00	-	-	訴訟委任契 約	5	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会社	ケー ジー ベ ラ ウ 石 油 開 発 株	東京 都 千 代 田 区	7,035	石 油 探 鉱 ・ 開 発	(所有) 直接 40.65	兼 任 5 名	業 務 の 受 託 、 資 金 の 援 助 等	債務保 証	9,348	-	-
								保証料 の受入	65	未収入 金	21
	東 根 リ ゾ ー ト 開 発 株	山形 県 東 根 市	-	ス キ ー 場 の 経 営	-	-	-	債権放 棄	2,468	-	-
								上記に よる損 失	999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山田洋之助氏との間の訴訟委任契約は、一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。
2. ケージーベラウ石油開発株に対する債務保証は、同社の借入金に対し、保証を行ったものであります。
3. 東根リゾート開発株に対する債権の放棄は、同社を清算するに当たり、同社に対して有する貸付金等の債権を放棄したものであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	山田 洋之 助	—	—	当社監査 役 弁護士	(被所有) 0.00	—	—	訴訟委任契 約	3	—	—
役員及びそ の近親者	山田 摂子	—	—	当社監査 役の姉 弁護士	—	—	—	顧問契約	1	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
関連会社	兼松繊維 (株)	東京都 品川区	1,500	繊維素 材・織 維製品 の販売	(所有) 直接 45.00	兼任 3名	当社仕入・ 販売先、当 社にて貿易 業務等代 行、資金の 援助等	繊維素 材・織 維製品 の販売	17,163	売掛金	4,873
	㈱オーノ	—	—	敷物の 製造・ 販売	—	—	—	有価証 券の売 却	380	—	—
								上記に よる利 益	350	—	—
	ホクシン (株)	大阪府 岸和田 市	2,343	中質織 維板の 製造・ 販売	(所有) 直接 30.56 間接 4.93	兼任 1名	当社販売先	信託受 益権の 売却	2,300	—	—
								上記に よる利 益	260	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山田洋之助氏との間の訴訟委任契約及び山田摂子氏との間の顧問契約は、一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。
2. 兼松繊維(株)に対する繊維素材・繊維製品の販売については、市場実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. ㈱オーノに対する有価証券の売却価格は、相続税評価を参考に決定しております。
4. ホクシン(株)に対する信託受益権の売却価格は、不動産鑑定評価を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	78.75円	1株当たり純資産額	108.95円
1株当たり当期純利益金額	17.94円	1株当たり当期純利益金額	45.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	48,767	62,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,807	16,651
(うち少数株主持分)	(15,807)	(16,651)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,959	45,587
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	3,975	4,072
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	418,525	418,428

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,507	19,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,507	19,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,553	418,465

(重要な後発事象)

I 前連結会計年度末

当社の連結子会社であるKG Aircraft Leasing Co.,Ltd.(以下、KGAL)は、保有する航空機関連出資持分の譲渡契約を平成19年6月19日付で締結し、同日に譲渡を実行いたしました。

(1) 出資持分譲渡の概要

KGALは、航空機の保有及びリースを目的として設立された合弁会社MALL Partners I LDC、MALL Partners II Limited、及びMALL Partners I B.V.に対する出資持分を保有しており、事業の選択と集中の方針の下、リスクアセットの見直しと流動化を検討して参りましたが、今般オーストラリアの投資銀行Macquarie Bank Limitedグループが中心となって組成した航空機リース会社であるMacquarie Aircraft Leasing Limited(所在地 Ireland)への出資持分全ての売却交渉が成立し、譲渡が実行されました。

(2) 譲渡する出資持分の数、譲渡価額及び譲渡損益

①譲渡出資持分数	MALL Partners I LDC	12,352,151株(持分比率25%)
	MALL Partners II Limited	25株(持分比率25%)
	MALL Partners I B.V.	100,000株(持分比率25%)
②譲渡価額	約103億円	
③譲渡益	約9億円	

II 当連結会計年度末

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,976	61,010	2.0	平成年月 —
1年以内に返済予定の長期借入金	51,550	28,069	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	127,151	134,622	1.9	21.5～25.3
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	270,679	223,702	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38,911	47,330	40,481	7,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	27,332		33,894	
2 受取手形	※6	5,061		3,952	
3 売掛金	※6	102,664		96,277	
4 有価証券	※2	—		14	
5 商品		18,732		21,564	
6 販売用不動産		5,540		5,343	
7 未着商品		7,294		8,045	
8 仕掛品		1,193		638	
9 前渡金	※6	9,537		6,411	
10 前払費用	※6	2,420		1,444	
11 繰延税金資産		2,417		3,595	
12 短期貸付金		370		316	
13 関係会社短期貸付金		33,779		15,856	
14 未収入金	※6	8,967		6,326	
15 デリバティブ債権		742		1,952	
16 その他	※6	3,164		3,900	
貸倒引当金		△608		△454	
流動資産合計		228,610	58.61	209,081	59.71

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,471		1,438		
減価償却累計額		889	581	898	540	
(2) 構築物		215		146		
減価償却累計額		168	46	89	57	
(3) 機械及び装置		180		188		
減価償却累計額		167	13	143	45	
(4) 車輛及び運搬具		108		112		
減価償却累計額		50	57	65	47	
(5) 器具及び備品		1,081		1,017		
減価償却累計額		912	168	829	188	
(6) 土地			6,533		5,740	
有形固定資産合計			7,401	1.90	6,620	1.89
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,727		1,277	
(2) 電話加入権等			142		118	
無形固定資産合計			1,870	0.48	1,395	0.40
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		15,204		11,766	
(2) 関係会社株式			87,756		80,147	
(3) 出資金			1,450		1,557	
(4) 関係会社出資金			4,068		2,196	
(5) 長期貸付金			8,366		8,304	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			49		54	
(7) 関係会社長期貸付金			58,352		43,830	
(8) 固定化営業債権	※3,6		18,957		15,608	
(9) 長期前払費用			17		23	
(10) 繰延税金資産			17,700		15,695	
(11) その他	※6		5,733		3,032	
貸倒引当金			△61,615		△49,170	
投資損失引当金			△3,878		-	
投資その他の資産合計			152,163	39.01	133,044	38.00
固定資産合計			161,434	41.39	141,060	40.29
資産合計			390,045	100	350,142	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	10,897		5,576		
2	※6	22,278		24,657		
3	※6	46,788		48,262		
4		115,936		60,944		
5		4,916		5,188		
6		1,285		1,787		
7		96		844		
8		9,871		6,042		
9	※6	7,785		4,672		
10		113		218		
11		412		4,289		
12		2,567		201		
		流動負債合計	222,951	57.16	162,685	46.46
II 固定負債						
1		120,749		130,261		
2		2,317		1,325		
3		—		250		
4		82		263		
5		—		346		
		固定負債合計	123,150	31.57	132,447	37.83
		負債合計	346,101	88.73	295,133	84.29

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			27,781 7.12	27,781 7.94	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		26,887		26,887	
(2) その他資本剰余金		1		—	
資本剰余金合計			26,888 6.89	26,887 7.68	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		131		131	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,836		1,836	
繰越利益剰余金		△15,304		△1,748	
利益剰余金合計			△13,336 △3.42	219 0.06	
4 自己株式			△174 △0.04	△192 △0.06	
株主資本合計			41,158 10.55	54,695 15.62	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			2,745 0.71	1,058 0.30	
2 繰延ヘッジ損益			39 0.01	△745 △0.21	
評価・換算差額等合計			2,785 0.72	313 0.09	
純資産合計			43,943 11.27	55,008 15.71	
負債純資産合計			390,045 100	350,142 100	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		541,154	100	564,100	100	
II 売上原価	※2						
1 期首商品たな卸高		32,917			32,760		
2 当期商品仕入高	※1	518,600			543,646		
合計		551,517			576,406		
3 期末商品たな卸高		32,760	518,757	95.86	35,592	540,814	95.87
売上総利益			22,397	4.14		23,286	4.13
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		192			188		
2 従業員給料手当		5,356			5,327		
3 従業員賞与		1,293			1,653		
4 退職給付費用		453			548		
5 保健福利費		857			898		
6 旅費		1,004			1,045		
7 通信費		194			186		
8 事務費		90			105		
9 接待交際費		156			178		
10 家賃及び地代		1,656			1,660		
11 業務委託費		1,755			1,949		
12 保守契約費		719			844		
13 租税公課		76			59		
14 事業所税		25			21		
15 事業税		179			147		
16 減価償却費		694			744		
17 貸倒引当金繰入額		644			202		
18 その他		1,001	16,350	3.02	1,111	16,876	2.99
営業利益			6,046	1.12		6,409	1.14
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	3,664			2,199		
2 受取配当金	※1	5,347			4,577		
3 為替差益		152			—		
4 その他		2,001	11,166	2.06	1,150	7,926	1.41

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		7,123		6,136	
2 為替差損		—		21	
3 その他		678	7,801	672	6,830
経常利益			9,412		7,505
			1.44		1.22
			1.74		1.33
VI 特別利益					
1 有形固定資産等売却益	※3	33		39	
2 投資有価証券売却益	※4	1,246		14,002	
3 関係会社等整理益		—		344	
4 貸倒引当金戻入益		330	1,610	249	14,635
			0.30		2.59
VII 特別損失					
1 有形固定資産等処分損	※3	170		21	
2 投資有価証券売却損	※4	51		73	
3 投資有価証券評価損	※4	1,952		2,780	
4 関係会社等事業整理損	※4	1,000		1,523	
5 関係会社等貸倒引当金繰入額	※4	2,074		861	
6 特定事業債権貸倒引当金繰入額		517		872	
7 投資損失引当金繰入額	※4	987		—	
8 債務保証損失引当金繰入額		20		181	
9 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	6,773	279	6,592
			1.25		1.16
税引前当期純利益			4,248		15,547
			0.79		2.76
法人税、住民税及び事業税		△1,282		△961	
過年度法人税等		—		650	
法人税等調整額		2,291	1,009	2,301	1,990
			0.19		0.36
当期純利益			3,240		13,557
			0.60		2.40

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△18,545	△16,577	△144	37,947
事業年度中の変動額										
当期純利益							3,240	3,240		3,240
自己株式の取得									△34	△34
自己株式の処分			0	0					3	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	3,240	3,240	△30	3,210
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,304	△13,336	△174	41,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,167	-	3,167	41,114
事業年度中の変動額				
当期純利益				3,240
自己株式の取得				△34
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△421	39	△381	△381
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△421	39	△381	2,828
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,745	39	2,785	43,943

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	1	26,888	131	1,836	△15,304	△13,336	△174	41,158
事業年度中の変動額										
当期純利益							13,557	13,557		13,557
自己株式の取得									△33	△33
自己株式の処分			△1	△1			△0	△0	15	12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1	△1	-	-	13,556	13,556	△18	13,536
平成20年3月31日残高 (百万円)	27,781	26,887	-	26,887	131	1,836	△1,748	219	△192	54,695

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,745	39	2,785	43,943
事業年度中の変動額				
当期純利益				13,557
自己株式の取得				△33
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,687	△784	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,687	△784	△2,471	11,065
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,058	△745	313	55,008

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) _____	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて合理的に見積もることのできる当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規に基づいて合理的に見積もることのできる金額を引当金として繰り入れる方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額65百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額279百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は65百万円、税引前当期純利益は344百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりしております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引</p> <p>為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引</p> <p>金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連 …商品売買に係る予定取引</p> <p>為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>金利関連 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他</p> <p>取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、43,904百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. このうち、下記の場合は保証債務21百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">預金 27百万円</p> <p>※2. このうち、下記の場合は取引保証及び信託金等の代用として差入っております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,165百万円</p> <p>※3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>担保等による回収見込額は2,861百万円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>ケージーベラウ石油開発</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(〃)</td> <td>兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> </tr> <tr> <td>(〃)</td> <td>ケージーウィリアムス石油開発</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>(〃)</td> <td>兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>(〃)</td> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>(取引先)</td> <td>True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Public</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">336百万円</p>		(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社)	ケージーベラウ石油開発	9,348百万円	(〃)	兼松ペトロ	4,952	(〃)	ケージーウィリアムス石油開発	1,574	(〃)	兼松ケミカル	785	(〃)	ジャパンロジスティクス	218	(取引先)	True Corporation	407		Public			その他 6社	373		計	17,661百万円	<p>※1. このうち、下記の場合は保証債務14百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">預金 19百万円</p> <p>※2. このうち、下記の場合は取引保証及び信託金等の代用として差入っております。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 14百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,329</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計 2,344百万円</p> <p>※3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>担保等による回収見込額は1,324百万円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>(〃)</td> <td>兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>(〃)</td> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>(取引先)</td> <td>True Corporation</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Public</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,383百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">316百万円</p>		(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社)	兼松ペトロ	3,884百万円	(〃)	兼松ケミカル	745	(〃)	ジャパンロジスティクス	193	(取引先)	True Corporation	407		Public			その他 3社	152		計	5,383百万円
	(会社名)	(支払保証金額)																																																					
(関係会社)	ケージーベラウ石油開発	9,348百万円																																																					
(〃)	兼松ペトロ	4,952																																																					
(〃)	ケージーウィリアムス石油開発	1,574																																																					
(〃)	兼松ケミカル	785																																																					
(〃)	ジャパンロジスティクス	218																																																					
(取引先)	True Corporation	407																																																					
	Public																																																						
	その他 6社	373																																																					
	計	17,661百万円																																																					
	(会社名)	(支払保証金額)																																																					
(関係会社)	兼松ペトロ	3,884百万円																																																					
(〃)	兼松ケミカル	745																																																					
(〃)	ジャパンロジスティクス	193																																																					
(取引先)	True Corporation	407																																																					
	Public																																																						
	その他 3社	152																																																					
	計	5,383百万円																																																					

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)			(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)		
会社名	円貨 (百万円)	外貨	会社名	円貨 (百万円)	外貨
Kanematsu USA	2,597	US\$ 22,000千	Kanematsu USA	2,805	US\$ 28,000千
Kanematsu Europe	1,118	EUR 1,600千 その他の通貨	Kanematsu Europe	951	EUR 1,800千 その他の通貨
Watana Inter-Trade	245	T. Baht 66,970千	P. T Century Textile	566	US\$ 5,655千
大連兼松雪龍食品	152	RMB 10,000千	兼松(上海)	270	US\$ 2,700千
その他 5社	380	—	Watana Inter-Trade	212	T. Baht 66,970千
計	4,494	—	その他 5社	300	—
			計	5,107	—
<p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。</p> <p>なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">円貨額 14,933百万円 主な外貨額 US\$ 118,600千</p> <p>5. 受取手形割引高は10,798百万円であります。</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は7,536百万円であります。</p> <p>※6. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <p style="text-align: right;">受取手形・売掛金 38,906百万円 未収入金 5,718百万円 その他の資産 3,769百万円 支払手形 9,452百万円 買掛金 6,723百万円 預り金 4,918百万円</p> <p>7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 800百万円 支払手形 1,874百万円</p>			<p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれておりません。</p> <p>なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">円貨額 4,698百万円 主な外貨額 US\$ 39,926千</p> <p>5. 受取手形割引高は14,216百万円であります。</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は10,353百万円であります。</p> <p>※6. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <p style="text-align: right;">受取手形・売掛金 35,543百万円 未収入金 3,163百万円 その他の資産 4,297百万円 支払手形 12,281百万円 買掛金 4,864百万円 預り金 2,799百万円</p> <p>7. _____</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">121,383百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">102,797百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> </table>	売上高	121,383百万円	仕入高	102,797百万円	受取利息	3,199百万円	受取配当金	4,484百万円	売却益		有形固定資産売却益	33百万円	計	33百万円	処分損		有形固定資産売却損	166百万円	有形固定資産除却損	3	無形固定資産売却損	0	計	170百万円	投資有価証券売却益	299百万円	投資有価証券売却損	9百万円	投資有価証券評価損	1,598百万円	関係会社等事業整理損	1,000百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	2,001百万円	投資損失引当金繰入額	976百万円	<p>※1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">136,746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">102,305百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,827百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処分損</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">12,836百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table>	売上高	136,746百万円	仕入高	102,305百万円	受取利息	1,867百万円	受取配当金	3,827百万円	売却益		有形固定資産売却益	39百万円	計	39百万円	処分損		有形固定資産売却損	3百万円	有形固定資産除却損	17	無形固定資産除却損	0	計	21百万円	投資有価証券売却益	12,836百万円	投資有価証券売却損	0百万円	投資有価証券評価損	2,749百万円	関係会社等事業整理損	1,523百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	845百万円
売上高	121,383百万円																																																																						
仕入高	102,797百万円																																																																						
受取利息	3,199百万円																																																																						
受取配当金	4,484百万円																																																																						
売却益																																																																							
有形固定資産売却益	33百万円																																																																						
計	33百万円																																																																						
処分損																																																																							
有形固定資産売却損	166百万円																																																																						
有形固定資産除却損	3																																																																						
無形固定資産売却損	0																																																																						
計	170百万円																																																																						
投資有価証券売却益	299百万円																																																																						
投資有価証券売却損	9百万円																																																																						
投資有価証券評価損	1,598百万円																																																																						
関係会社等事業整理損	1,000百万円																																																																						
関係会社等貸倒引当金繰入額	2,001百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	976百万円																																																																						
売上高	136,746百万円																																																																						
仕入高	102,305百万円																																																																						
受取利息	1,867百万円																																																																						
受取配当金	3,827百万円																																																																						
売却益																																																																							
有形固定資産売却益	39百万円																																																																						
計	39百万円																																																																						
処分損																																																																							
有形固定資産売却損	3百万円																																																																						
有形固定資産除却損	17																																																																						
無形固定資産除却損	0																																																																						
計	21百万円																																																																						
投資有価証券売却益	12,836百万円																																																																						
投資有価証券売却損	0百万円																																																																						
投資有価証券評価損	2,749百万円																																																																						
関係会社等事業整理損	1,523百万円																																																																						
関係会社等貸倒引当金繰入額	845百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	815	155	21	948
合計	815	155	21	948

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	948	177	81	1,045
合計	948	177	81	1,045

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加177千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械及び装置	389	175	213	器具及び備品	64	23	41	その他	2	1	1	合計	456	200	256	1年内	169百万円	1年超	167	合計	337百万円	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	229百万円	支払利息相当額	21百万円	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械及び装置	439	345	94	器具及び備品	290	103	186	その他	2	1	1	合計	732	450	282	1年内	223百万円	1年超	154	合計	377百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	284百万円	支払利息相当額	16百万円	1年内	1百万円	1年超	0	合計	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	389	175	213																																																																										
器具及び備品	64	23	41																																																																										
その他	2	1	1																																																																										
合計	456	200	256																																																																										
1年内	169百万円																																																																												
1年超	167																																																																												
合計	337百万円																																																																												
支払リース料	246百万円																																																																												
減価償却費相当額	229百万円																																																																												
支払利息相当額	21百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
合計	2百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	439	345	94																																																																										
器具及び備品	290	103	186																																																																										
その他	2	1	1																																																																										
合計	732	450	282																																																																										
1年内	223百万円																																																																												
1年超	154																																																																												
合計	377百万円																																																																												
支払リース料	296百万円																																																																												
減価償却費相当額	284百万円																																																																												
支払利息相当額	16百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	1百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2百万円	1年超	60	合計	63百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2百万円	1年超	57	合計	60百万円
1年内	2百万円												
1年超	60												
合計	63百万円												
1年内	2百万円												
1年超	57												
合計	60百万円												

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	14,816	1,006	13,809	12,515	△1,294
関連会社株式	6,244	6,210	△34	4,040	4,404	363
合計	20,054	21,026	972	17,850	16,919	△930

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 25,325百万円</p> <p>投資損失引当金 1,578</p> <p>販売用不動産 2,982</p> <p>減損損失 809</p> <p>投資有価証券 2,202</p> <p>退職給付引当金 942</p> <p>ゴルフ会員権 380</p> <p>繰越欠損金 3,684</p> <p>その他 1,075</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 38,981百万円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 16,951$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,029百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,884$</p> <p>その他 $\Delta 27$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,911$百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 20,118百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,197百万円</p> <p>投資損失引当金 0</p> <p>販売用不動産 2,641</p> <p>減損損失 213</p> <p>投資有価証券 3,669</p> <p>退職給付引当金 539</p> <p>ゴルフ会員権 381</p> <p>繰越欠損金 2,027</p> <p>繰延ヘッジ損失 420</p> <p>その他 2,729</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 32,821百万円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 12,804$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,017百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 726$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 726$百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 19,290百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 11.3$</p> <p>評価性引当金 $\Delta 8.0$</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 5.6$</p> <p>評価性引当金 $\Delta 30.4$</p> <p>過年度法人税等 4.4</p> <p>その他 3.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.24円	1株当たり純資産額	130.52円
1株当たり当期純利益金額	7.69円	1株当たり当期純利益金額	32.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	43,943	55,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,943	55,008
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	948	1,045
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	421,552	421,455

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,240	13,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,240	13,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,621	421,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(国内株)		
		ミレアホールディングス	575,420	2,172
		日清製粉グループ本社	752,100	789
		新日本製鐵	1,000,000	489
		丸大食品	2,043,000	478
		三井住友海上火災保険	424,789	455
		大王製紙	652,000	442
		神鋼電機	858,000	300
		(海外株)		
		FCR Vietnam	7,150,000	1,017
		LG Micron	200,000	808
		Nikawa Textile Industry	5,000	500
		EGTRAN CORPORATION	1,282,500	337
		(その他147銘柄)	21,939,802	3,971
計		36,882,611	11,766	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第35回分離元本国債	15
計		15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,471	5	38	1,438	898	39	540
構築物	215	26	95	146	89	10	57
機械及び装置	180	40	32	188	143	7	45
車輛及び運搬具	108	8	4	112	65	16	47
器具及び備品	1,081	115	178	1,017	829	78	188
土地	6,533	—	792	5,740	—	—	5,740
有形固定資産計	9,590	196	1,141	8,644	2,024	152	6,620
無形固定資産							
ソフトウェア	2,890	122	85	2,927	1,650	572	1,277
電話加入権等	237	0	1	236	118	24	118
無形固定資産計	3,128	122	86	3,164	1,769	596	1,395
長期前払費用	70	21	3	88	52	19	35

(注) 1. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致していません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	23百万円
販売費及び一般管理費	744
計	768百万円

3. 土地の当期減少額は船橋市土地売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	62,223	2,513	14,863	249	49,624
投資損失引当金	3,878	—	3,878	—	—
債務保証損失引当金	82	181	—	—	263
役員退職慰労引当金	—	344	94	—	250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	31,302
定期預金	2,592
計	33,894
合計	33,894

(注) 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ダイコク電機	370
ニューフレアテクノロジー	262
富士電線	210
肉の神明	193
太陽誘電	171
その他	2,744
合計	3,952

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,305	1,234	926	397	80	7	—	3,952

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Kanematsu USA	6,158
兼松トレーディング	5,719
新日本石油	5,512
兼松繊維	4,873
兼松ペトロ	4,782
その他	69,230
合計	96,277

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率 (回) $\frac{(B)}{(A)} = (C)$	回転期間 (日) $\frac{366}{(C)}$
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
102,664	96,277	99,471	579,952	5.8	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$
102,664	579,952	586,339	96,277	85.9

④ たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
IT	5,178	ライフサイエンス・エネルギー	1,413
食品・食糧	13,438	その他	14
鉄鋼・プラント	1,519	合計	21,564

(b) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	5,343
合計	5,343

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地方	280	4,803
その他	223	539
合計	503	5,343

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
食品・食糧	7,805	その他	240
		合計	8,045

(d) 仕掛品
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
I T	411	その他	0
食品・食糧	226	合計	638

⑤ 関係会社株式
相手先別明細

相手先	金額（百万円）
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	25,977
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
新東亜交易	1,935
兼松ケージーケイ	1,632
その他（45社）	5,604
計	74,173
関連会社株式	
兼松日産農林	1,676
ホクシン	1,313
兼松繊維	675
カンタツ	615
日本オフィス・システム	494
カネヨウ	419
その他（20社）	779
計	5,973
合計	80,147

⑥ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松都市開発	14,109
順慶興産	9,275
麻生観光開発	6,760
兼松総合ファイナンス	4,492
兼松繊維	3,209
その他	5,984
合計	43,830

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
セイコーエプソン	1,248
都築コンクリート工業	537
ヤマトスチール	380
リコー	210
日鉱金属	204
その他	2,995
合計	5,576

期日別内訳

平成20年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
2,010	1,484	1,285	709	85	—	—	5,576

⑧ 輸入荷為替手形
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
食品・食糧	21,134	その他	3,523
		合計	24,657

期日別内訳

平成20年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
9,854	6,132	6,290	1,690	621	68	—	24,657

⑨ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ABU DHABI NATIONAL OIL	5,175
ヤマハ	2,638
ショーワ	1,829
兼松アグリテック	1,418
小倉クラッチ	1,407
その他	35,793
合計	48,262

⑩ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	16,690
みずほコーポレート銀行	4,232
農林中央金庫	11,895
その他	3,370
計	36,188
1年以内に返済予定の長期借入金	24,756
合計	60,944

⑪ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	27,045 (1,600)
みずほコーポレート銀行	16,500 (1,000)
農林中央金庫	12,808 (2,302)
中央三井信託銀行	27,140 (5,210)
三菱UFJ信託銀行	8,028 (200)
その他	63,496 (14,444)
合計	155,017 (24,756)

(注) ()内の金額は、期末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 9,030円（消費税額を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日
関東財務局長に提出

事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

平成19年8月9日
関東財務局長に提出

事業年度（第113期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

(3) 半期報告書

（第114期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月4日
関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月26日
関東財務局長に提出

（第113期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年6月21日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書でありま
す。

平成19年10月1日
平成19年10月2日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月3日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の
規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より引当金として繰り入れる方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「6. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より引当金として繰り入れる方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。